

# 代議制民主主義と社会運動

山本英弘

## 1 問題の所在

近年、デモや占拠といった非制度的な手段を用いた社会運動<sup>1)</sup>が世界中で台頭している。2011年を中心に、中東・北アフリカ地域で「アラブの春」と総称される民主化運動が発生した。また、格差拡大に抗議してニューヨークのウォール街を占拠する活動 (Occupy Wall Street) が大きな注目を集めた。2014年には、台湾の「ひまわり運動」、香港の「雨傘革命」と、東アジアにおいても政府に対する大規模な抗議運動がみられた。この他にも、世界中で緊縮財政、環境、移民、平和など様々なテーマで大規模デモが繰り返し発生している。

日本においても、近年まれにみるほどの大きな社会運動の盛り上がりがみられた。2011年の福島第一原子力発電所事故を受けて脱原発を訴える運動が広がった。2012年には首相官邸前での抗議活動が毎週行われ、最盛期には20万人もの人々が参加したといわれる<sup>2)</sup>。また、2015年には安全保障法制に対して、若者の団体を中心に抗議運動が活発化した。一連の活動の中では、集団的自衛権の行使容認に際しての憲法解釈の変更や、政府与党

の国会運営の方法に対して抗議し、立憲主義や民主主義のあり方を問う訴えがみられた<sup>3)</sup>。

このような社会運動の世界的な動向は、現在の民主主義社会に対してどのような含意をもつのだろうか。代議制民主主義が十分に機能していない、少なくとも満足できる水準ではないために、市民が直接声を上げているのだろうか。そうだとしたら、直接的な抗議活動は、投票による代表選出では十分に反映されない民意を表出するものかといえる。それでは、こうした抗議活動は代議制民主主義を補完するものだとみられるべきなのだろうか。それとも、もはや議会による代表、ひいては民主主義そのものに期待できないことの現れだとみられるべきなのだろうか。

本稿では、上記の課題をふまえて、代議制民主主義と社会運動との関係について、以下の2点から考察していきたい<sup>4)</sup>。第1に、カウンター・デモクラシーという概念を手がかりに、政治および民主主義に対する人々の不信という観点から検討する。第2に、政治的機会構造および社会運動の制度化という概念に基づき、市民の直接的な訴えをどのように公的決定に反映させるのかという観点から検討する。

1) 社会運動には、広義には、新たな価値に基づいてサービスを提供するものや、セルフヘルプ・グループなどのような自助や自己変革を目指すものも含まれる。しかし、本稿では、政治に主張や要求を表出するための抗議活動 (protest) を念頭において議論を進める。

2) 小倉英二「盲点をさぐりあてた試行」小倉英二編『原発を止める人々——3.11から官邸前まで』(文藝春秋、2013年) 193-304頁。

3) 奥田愛基・倉持麟太郎・福山哲郎『2015年安保 国会の内と外で——民主主義をやり直す』(岩波書店、2016年)、高田健『2015年安保、総がかり行動——大勢の市民たち、学生もママたちも学者も街に出た』(梨の木舎、2017年) など。

4) 代議制民主主義と社会運動との関係について、本稿とは別な観点から論じたものとして、五野井郁夫「直接民主主義は代表制を超えるのか?」山崎望・山本圭編『ポスト代表性の政治学——デモクラシーの危機に抗して』(ナカニシヤ出版、2015年) 31-56頁などを参照。

## 2 政治不信とカウンター・デモクラシー

### (1) カウンター・デモクラシー

ロザンヴァロンは、代議制民主主義に対する不信を表明するために、選挙における投票以外によって、民意を反映させようとする様々な手段をカウンター・デモクラシー (対抗民主主義) と呼ぶ<sup>5)</sup>。今日、民主主義の理想は世界中で支配的であるものの、各国の政権は激しい批判にさらされており、代議制が機能不全に陥っている。これに対処する方策として、投票の頻度を高めたり、直接民主制のメカニズムを開発したり、議員の従属性を強めるなど選挙・代議制を強化する方向が考えられる。それとともに、非公式の対抗的権力や代議制に対する不信を組織するといった方向も考えられる。その際、不信の表明を個人の行動や姿勢としてばかりでなく、その特徴を明瞭かつ一貫した政治的なシステムとして理解する必要がある<sup>6)</sup>。

不信の表明には、監視、阻止、審判という3つの方法がある<sup>7)</sup>。政治的権力を監視する方法には、選挙による代議士の選出の他にも、警戒、告発、評価など様々な方法がある。これらを用いて権力の名声を恒常的にチェックし、社会的正当性を付与するのである。阻止とは、市民の側から政府になんらかの行動を取らせたり、決定させたりすることが難しいなかで、むしろ否定的に連合することで主権の存在を示すという方法である。審判とは、市民の要求に対する政府の反応が弱まる

なか、政府の行動をチェックする手続きとして裁判が用いられるようになったことを指す。このように選挙・代議制民主主義とともに、間接的権力に基づくカウンター・デモクラシーも政治システムを構成しているのである。現在、世界各地でみられる様々な抗議活動は、こうしたカウンター・デモクラシーが可視化されたものとみることができらう<sup>8)</sup>。

もっとも、こうした政治に対する不信の表明は議会や政権の現状に対するものであり、その根底にある民主主義というシステム自体に対する信頼は維持されていることが前提とされている。ところが、問題はより根深く、民主主義自体に対する不信や懐疑の兆しも報告されている。

フォアとモンクによると、世界価値観調査 (World Value Survey) の結果から、欧米諸国において民主主義自体に対する支持が下落する傾向がみられている<sup>9)</sup>。例えば、民主主義国に暮らすことが必要だと考える人々は、アメリカにおいて第二次世界大戦前に生まれた世代では72%であるのに対して、1980年代生まれのミレニアル世代では32%である。アメリカ以外の国でも、若い世代ほど民主主義国に暮らすことが必要だと考える人々の割合が低い<sup>10)</sup>。また、選挙や議会を気にすることのない強いリーダーの出現を望む人々が、多くの国において1995-97年の調査時点から2010-14年の調査時点の間で増加傾向を示している<sup>11)</sup>。こうした結果をもとに、彼らは民主主義の脱定着 (deconsolidation) の兆候を指摘している<sup>12)</sup>。すなわち、民主主義が定着している国々において、民

5) Pierre Rosanvallon, *La Contre-Démocratie: La Politique à l'âge de la défiance*, (Éditions du Seuil, 2006 [嶋崎正樹訳『カウンター・デモクラシー——不信の時代の政治』岩波書店、2017年])。岩井奉信・岩崎正洋編『日本政治とカウンター・デモクラシー』(勁草書房、2017年) も参照。

6) Rosanvallon (邦訳)・前掲注5) pp.2-3.

7) Rosanvallon (邦訳)・前掲注5) pp.10-16.

8) 政治文化論においては、先進民主主義諸国において1960年代後半以降、物的価値から自己実現的価値への転換が生じ、政治的エリートに従順ではなく、挑戦するタイプの政治参加が活発化したとされる (Ronald Inglehart, *The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles among Western Publics*, (Princeton University Press, 1977 [三宅一郎他訳『静かなる革命——政治意識と行動様式の変化』東洋経済新報社、1978年])。さらに、従順な市民文化から自律的な市民文化への変動が生じるとともに、後者が民主主義をうまく機能させていることが示されている (Christian Welzel and Russell J. Dalton, "From Allegiant to Assertive Citizens," Russell J. Dalton and Christian Welzel eds, *The Civic Culture Transformed: From Allegiant to Assertive Citizens*, (Cambridge University Press, 2014)。カウンター・デモクラシーの背景には、このような価値観の変動もあると考えられる。

9) Roberto Stefan Foa and Yascha Mounk, "The Democratic Disconnect," *Journal of Democracy*, Vol.27, No.3, (2016), pp.5-17. および Roberto Stefan Foa and Yascha Mounk, "The Signs of Deconsolidation," *Journal of Democracy*, Vol.28, No.1, (2017), pp.5-15. 山本達也「カウンター・デモクラシーの世界的潮流——代議制民主主義の補完か、民主主義そのものの危機か?」岩井・岩崎編・前掲注5) 159-185頁も参照。

10) Foa and Mounk, 2017・前掲注9) p.5-6.

11) Foa and Mounk, 2017・前掲注9) p.7.